

## 精研・知財シンポジウム 2006 開催報告レポート

平成 18 年 11 月 10 日、横浜市はまぎんホールにおいて、「第 3 回東京工業大学精密工学研究所知財シンポジウム—半導体における知財戦略—」が開催された。同シンポジウムは、知的財産に関する講演会が多数存在する中で、半導体産業にフォーカスしたシンポジウムとして特徴を有し、関係者に好評を得ている。

後援機関には、半導体、知財関係の代表的な団体（日本半導体製造装置協会（SEAJ）、日本特許情報機構（JAPIO）、半導体産業研究所（SIRIJ）、（株）半導体先端テクノロジーズ（Selete）、（株）半導体理工学研究センター（STARC）、IEEE Electron Device Society/Japan Chapter、SEMI ジャパン）が名を連ね、今年は 200 人超の参加者があった。

本年は、特に知財評価に焦点を当て、地方公共団体、企業、弁理士、大学研究者、ベンチャーキャピタル等の有識者からの講演があり、多彩な顔ぶれからも伺われるように、知財評価に対するニーズは様々な場面で求められていることが実感された。

他方、各場面で求められている評価目的は異なり、特許に対する評価手法も普遍的な手法が確立しているわけではなく、知財評価の現場でおこなわれている具体的な評価については、事柄の性質上、公開されている情報は限定的な状況にあると思われる。

以上の事情を総合的に考慮すると、知財評価において重要なポイントは、①自分たちが何のために特許を評価しようとしているかを明確にすること、②自分の評価しようとする特許の属する知的領域を含めて、法的、制度環境、及び技術的環境について理解を深めること、③どのような評価ツールが自分たちの目的を達成するために有効なツールとなりうるのか、その機能や特徴を知り置くことが重要となる。

昨年に引き続き、今回のシンポジウムも、半導体産業関係者にとって、また、大学研究者・企業研究者にとっても、知的財産に関する有益な情報を提供する貴重な機会として位置づけられるであろう。シンポジウム終了後の継続開催への多くのリクエストの声に応えられるよう、今後も、知的財産制度の啓蒙活動の場として役割を果たせるシンポジウムに発展させていきたい。

シンポジウムプログラム委員長・大嶋洋一氏（精研客員教授）「東工大精密工学研究所知財シンポジウム 2006 開催報告レポート」より一部抜粋

文責 益 一哉（統合研究院 兼務 精密工学研究所・教授）、大嶋洋一（精研客員教授）

